

ネット選挙解禁の認知度が、参院選を経て約 8 割に上昇

～平成 25 年 6 月東京都議会議員選挙及び同年 7 月参議院議員選挙に関する世論調査の概要について～

実施の対象と概要

- ・ 25 年 6 月 23 日執行都議会議員選挙 及び 25 年 7 月 21 日執行参議院議員選挙
- ・ 回答者数：1,089 人（対象 1,800 人） ・ 個別面接聴取法（9 月 9 日～9 月 29 日）



1 ネット選挙について

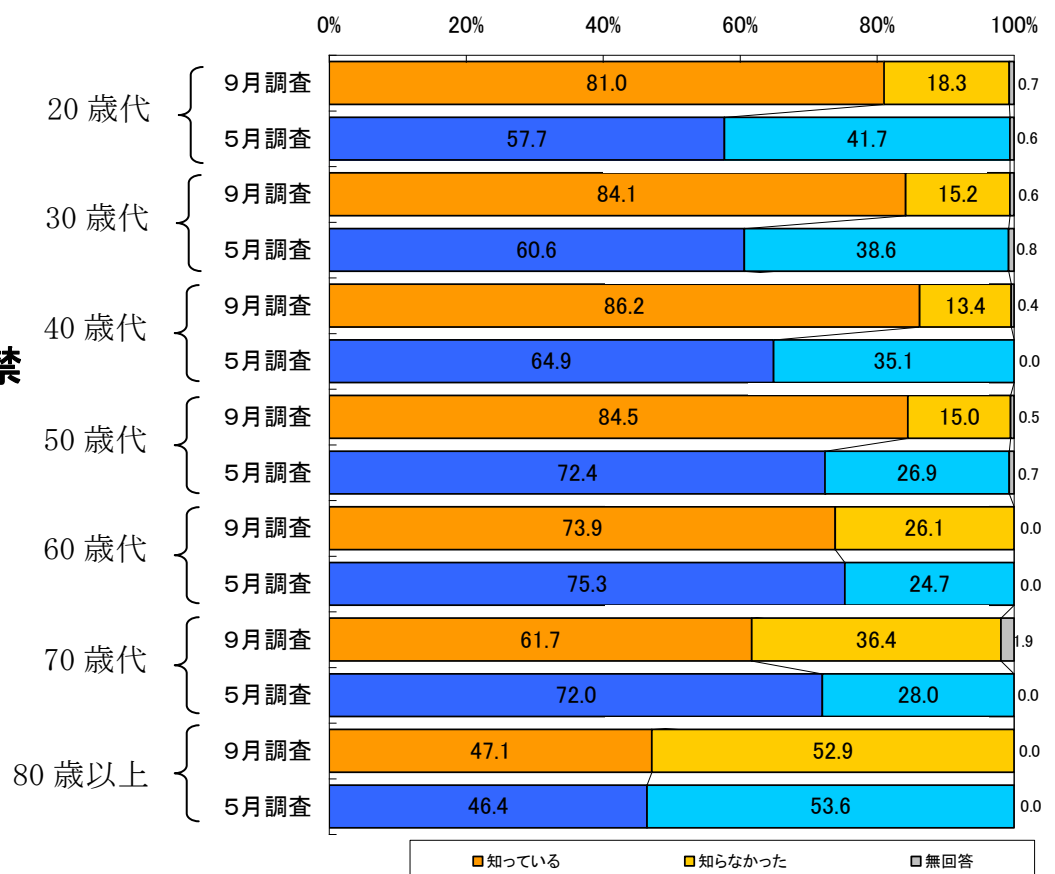
◎「ネット選挙解禁の認知度」が、参院選を経て約 8 割に上昇（問 12） [P. 186～]

- ・ 「知っている」は 79.5%（H25 年 5 月時点では 66.9%）、「知らない」が 19.9%（H25 年 5 月時点では 32.8%）
- ・ 年代別に見ると、20 歳代から 50 歳代は知っている人が 80%を超えている。
また、参院選を経験したことで、20 歳代から 40 歳代まで、「知っている」が 20 ポイント以上増加した。

ネット選挙に関する調査の時系列比較について

- ・ 平成 25 年 9 月調査：平成 25 年 6 月執行都議選及び同年 7 月執行参院選の世論調査
- ・ 平成 25 年 5 月調査：平成 24 年 12 月執行衆院選及び都知事選の世論調査

ネット選挙解禁 の認知度



◎「実際に触れたネット上の情報（複数回答）」（問 13） [P. 196～]

- ・ 「触れていない、見ていない」が 63.1%となった。触れた情報の内訳を見ると、「候補者・政党等のホームページ・ブログ」（18.0%）や「ニュースサイトや選挙情報サイト」（17.4%）と回答した人が多かった。一方、「フェイスブック」や「ツイッター」に触れたと回答した人はそれぞれ 5%未満と低かった。

◎「ネット上の情報をどの程度参考にしたか」(問 13-1) [P. 199~]

・「ほとんど参考にしなかった」が 63.4%となり、「参考にした」と回答した人は 17.7% (「ネット上の情報が一番参考になった」と回答した人は 6.2%) となった。

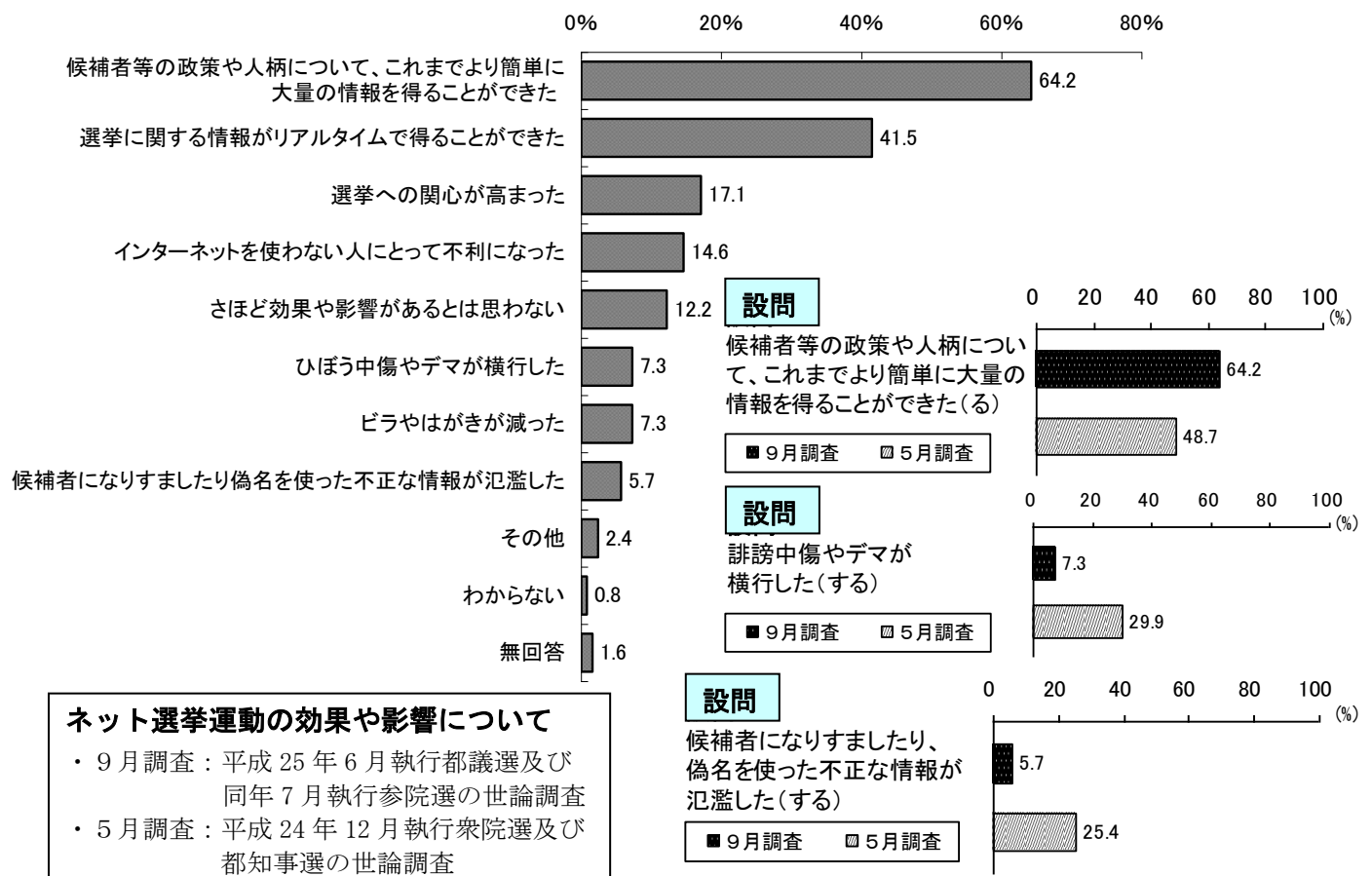
◎「影響を受けたもの(複数回答)」(問 13-2) [P. 202~]

・インターネット上の情報を参考にした人(問 13-1)を対象に調査したところ、「各候補者・政党等のホームページ・ブログ」(62.6%)が最も多かった。次いで「ニュースサイトや選挙情報サイト」(44.7%)、「まとめサイトや電子掲示板などその他のサイト」(21.1%)と続き、「フェイスブック」や「ツイッター」はそれぞれ2割を下回った。

◎「ネット選挙運動の効果や影響(複数回答)」(問 13-3) [P. 205~]

・全体的に、「候補者等の情報を簡単かつ大量に得ることができるようになった(64.2%)」、「選挙の情報をリアルタイムで得ることができるようになった(41.5%)」とネット選挙解禁に好印象を持つ人が多い。
 ・参院選前の5月調査時は「誹謗中傷が横行する」(29.9%)や「不正が生じる」(25.4%)とネット選挙にネガティブなイメージを抱えている人が多かった。一方、参院選後の9月調査時は、「誹謗中傷が横行する」7.3%、「不正が生じる」(5.7%)となった。

問13-3 インターネットを使用した選挙運動が解禁されたことにより、あなたにはどのような効果や影響を感じましたか(調査対象者は問 13-1で「ネット上の情報を参考にした」と回答した人(全体の17.7%)。複数回答可。)(9月調査)



ネット選挙運動の効果や影響について

- ・ 9月調査：平成 25 年 6 月執行都議選及び同年 7 月執行参院選の世論調査
- ・ 5月調査：平成 24 年 12 月執行衆院選及び都知事選の世論調査

◎「ネット選挙の規制で望ましいもの」(問 13-4) [P. 209~]

「より規制を緩和することを望む」(64.2%)は、「規制強化」(13.0%)や「現状維持」(13.8%)を5割以上上回ったことから、ネット選挙運動の規制が緩和され、より自由に選挙運動ができることが望まれていると言える。

2 選挙への関心について

◎「東京都議会議員選挙への関心度」(問1) [P. 29~]

- ・「関心があった(「やや」を含む)」53.4% ← 前回 65.5% (平成21年11月下旬~12月上旬調査時)
- ・「関心がなかった(「やや」を含む)」30.2% ← 前回 25.0% (同上)
- ・投票率 今回 43.5% ← 前回 54.5% (同上)

「関心度」と投票率の変動に相関関係があるといえる。

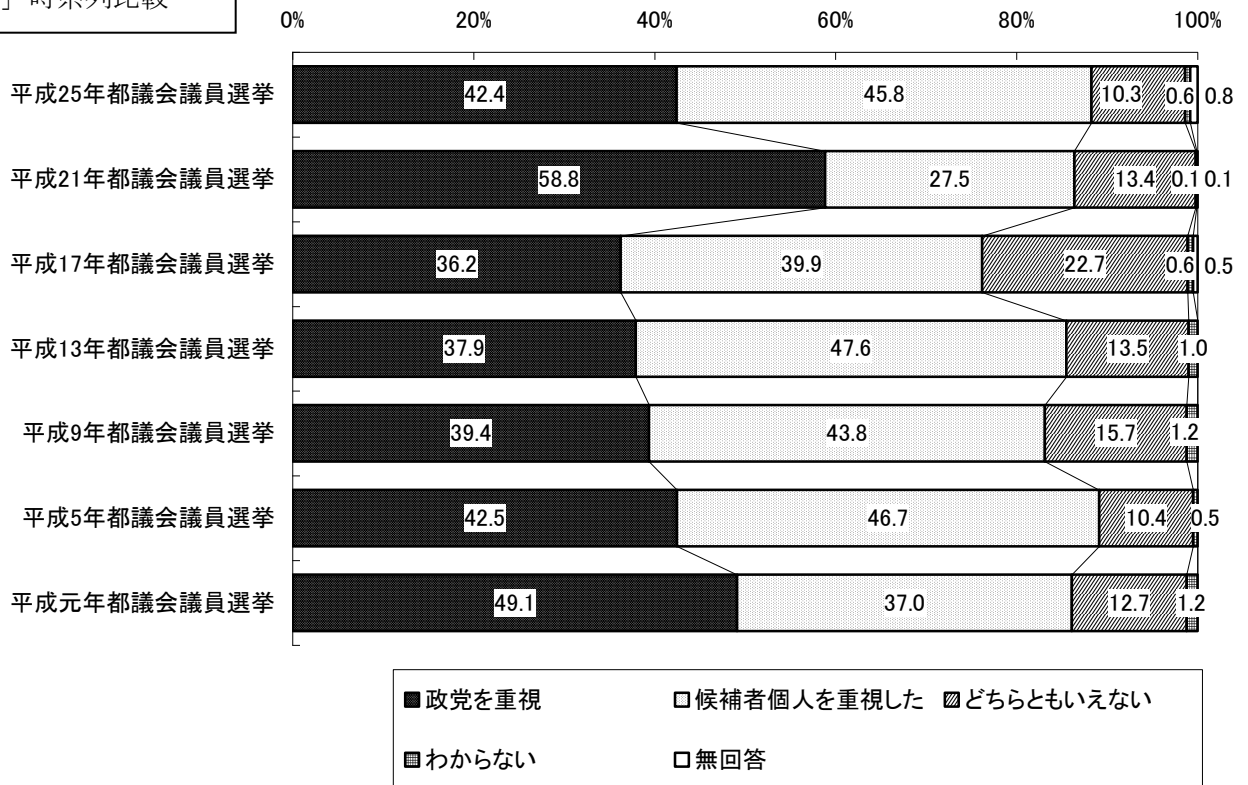
◎「候補者の選定基準(都議会議員選挙)」(問3-3) [P. 51~]

- ・「政党を重視」は42.4% ← 前回 58.8% (平成21年11月下旬~12月上旬調査時)
- ・「個人を重視」が45.8% ← 前回 27.5% (同上)

<参考>

下表のとおり、平成5年から平成17年に執行された都議選では「個人を重視」する人が「政党を重視」する人を上回っている。前回都議選(平成21年)で「政党を重視」が大幅に増加した原因として、政権交代が焦点となる衆院選の1か月前に執行され、結果として国政選挙の前哨戦となったことが考えられる。

「政党を重視」／「個人を重視」時系列比較



3 選挙権の年齢引き下げについて

◎「選挙権の年齢引き下げに関する議論の認知」(問14) [P. 212~]

- ・「知っている」(57.6%)が「知らない」(41.6%)を上回った。年代別に見ると、50歳代~70歳代は認知度が6割を超えているが、若年層の認知度は低く、20歳代(38.6%)では知らない人の方が多かった。

◎「選挙権の年齢引き下げに対する意見」(問14-1) [P. 216~]

- ・「引き下げなくていいと思う」(33.6%)が、「引き下げたほうがいいと思う」(29.2%)を上回った。また、残りの選択肢「どちらでもない」(18.1%)と「わからない」(18.5%)を合わせると全体の1/3を占める。